

「宮城県東日本大震災検証記録誌」の検証・記録項目について（素案）

1. 記録誌作成の目的

東日本大震災は、宮城県内で1万人以上に及ぶ人的被害、約9兆円の物的被害を生じさせた未曾有の災害となった。

この東日本大震災の実態を正確に把握し、史実として後世に残していくことは極めて重要であり、宮城県の責務である。また震災後、各種学会をはじめとする地震・津波に関する研究が盛んに行われ、かつ応急・復旧活動に対応した国や関係機関から、この災害の経験を踏まえた課題や教訓が多く語られている。

本記録誌は、東日本大震災における被害の概要、県、国や地方公共団体、自衛隊、消防、ライフライン等関係機関の活動状況、被災地における県民の行動等について詳細に記録を行い、得られた教訓を後世に残し、県民の防災意識の向上を図るとともに、本県の防災対策への反映はもとより他自治体等の災害対応の基礎資料として活用してもらうことを目的とする。

2. 想定する主な読者

○地方公共団体、国等の防災担当者、ライフライン等関係機関及び県民

3. 記録誌の位置づけ

○本記録誌は、東日本大震災後の1年間を対象に、宮城県内の実態を網羅的に把握した資料とする。

○本記録誌は、各種の学会・団体等により策定された各種既存資料等も踏まえて作成し、参考・引用文献を明記することで、詳細の資料へのガイドライン的な役割も担う。

4. 記録誌の活用方法

○震災の記録、教訓を後世に語り継ぐことにより、東日本大震災の記憶の風化防止と防災に対する県民の意識の向上を図る。

○検証及び教訓をもとに、本県はもとより他の自治体等における災害対応や地域防災計画、その他関連マニュアル等の基礎資料として活用する。

5. 記録誌の検証項目について

上記の主な内容を踏まえ、次ページ以降に目次(素案)を示す。

○記録誌の構成については、次のとおりとする。

※記録誌の構成については、あくまで現段階における案であり、今後の調査、検証結果を踏まえて、章立ての統廃合や追加等について柔軟に対応する。

《記録誌の主な構成内容》

- (1) 広域災害としての東日本大震災の分析、大震災前の事前対策のレビュー、地震津波研究の方向性（第1章、第2章、第9章）
- (2) 各関係機関における初動対応及び活動状況（第3章）
- (3) 対策項目ごとの応急・復旧対策（第4章、第5章）
- (4) 福島第一原発事故の記録（第6章）
- (5) 東日本大震災の教訓（第8章）
- (6) 教訓を生かした防災対策の推進（第9章、第10章）

《記録誌の発行形態》

本編：次ページ以降に示す目次立てで構成 500～1000頁程度を想定

資料編：本編に入らない付属資料

概要版：本編の概要版 20～50ページ程度を想定

【表紙】

【本文に挿入するカット】

- ・被災写真／地図／地形図

【目次】

序文 はじめに

第1章 東日本大震災の概要

第1節 地震の概要と特徴

- 1 地震の発生状況
- 2 地震の特徴

第2節 津波の概要と特徴

- 1 津波の発生状況
- 2 津波の特徴

第3節 被害の概要（全国および宮城県）

- 1 被害の概要と特徴
- 2 被害額

第4節 宮城県沖を震源とする過去の歴史地震

第2章 東日本大震災以前の事前対策

第1節 被害想定

- 1 想定地震
- 2 想定津波

第2節 ハード面の事前対策

第3節 ソフト面の事前対策

第4節 事前対策の検証・更新状況

第3章 初動対応及び活動記録（機関・時系列）

第1節 被災者の避難状況

第2節 県災害対策本部の初動対応及び活動状況

- 1 災害対策本部の設置
- 2 人命救助・救急活動の展開
- 3 被害状況の把握と公表
- 4 国及び防災関係機関への活動要請
- 5 緊急輸送路の確保
- 6 被災者への食糧・生活必需品の供給
- 7 燃料の確保
- 8 埋葬・火葬対策
- 9 義援金・救援物資の受付

10 県災害対策本部の活動状況

第3節 国及び防災関係機関の初動対応及び活動状況

※1年間若しくは活動終了までの記録

- 1 自衛隊（東北方面総監部，第6師団，22普通科連隊，第2施設団，第4航空隊 等）
 - ・人命救助／行方不明者捜索／救護・医療支援／生活支援／
 - ・輸送支援／後方支援／ガレキの撤去等の応急復旧支援／
 - ・各国との協力体制／関係機関との連携／

- 2 緊急消防援助隊
 - ・ 出動部隊の概要／人命救助／行方不明者捜索／
 - ・ 火災消火活動／関係機関との連携／
 - 3 第二管区海上保安部
 - ・ 人命救助／行方不明者捜索／輸送路の確保／輸送支援／
 - 4 警察
 - ・ 人命救助／行方不明者捜索／救護・医療支援／関係機関との連携／
 - ・ 遺体の検視・身元対策／被災自治体治安対策／交通対策／
 - 5 県内消防機関
 - ・ 人命救助／行方不明者捜索／火災消火活動／
 - 6 関係省庁
 - ① 内閣府宮城現地災害対策本部事務局
 - ・ 活動状況／自治体支援／国・省庁との協議／
 - ② 東北地方整備局
 - ・ 道路・航路啓開／道路等応急復旧／道路等本復旧／自治体支援／
 - ③ 仙台管区气象台
 - ・ 初動における津波警報／
 - ④ 総務省消防庁
 - ・ 連絡調整／他機関との連携／
 - 7 防災関係機関
 - ① 東北電力（株）
 - ・ 県災害対策本部での対応／停電の状況／復旧に向けた取り組み／
 - ② 日本電信電話（株）
 - ・ 県災害対策本部での対応／サービス復旧状況／自治体支援／
 - ③ 日本赤十字社宮城県支部
 - ・ 災害救護活動（救護／医療／心のケア／救援物資／ボランティア）／
 - ④ 東日本高速道路（株）東北支社
 - ・ 高速道路の被災状況等／復旧状況／支援状況／
 - ⑤ 東日本旅客鉄道（株）
 - ・ 応急復旧対応／
- 第4節 市町村の初動対応と活動状況
- 1 災害対策本部の設置
 - 2 被害状況の把握
 - 3 避難指示・勧告
 - 4 避難所設置
 - 5 福祉避難所設置
- 第5節 地域コミュニティとボランティアの活動状況
- 第6節 情報提供と相談窓口の設置
- 1 情報提供
 - 2 避難所等への情報提供
 - 3 相談窓口の設置
 - 4 苦情や相談等への対応
- 第7節 医療機関・社会福祉機関の初動対応と活動内容

第8節 広域的な支援と活動内容（広域連携）

1 他都道府県

（山形県，関西広域連合（兵庫県，徳島県，鳥取県），東京都，新潟県）

- ・連絡会議の設置／人的支援／支援物資／避難者受入／被災児童の受入／
- ・応急復旧活動／工業用水応急復旧支援／震災廃棄物処理／火葬／し尿／

2 県外市区町村

3 広域ボランティア団体

4 その他（海外からの支援等）

第4章 応急・復旧対策（項目・時系列）

第1節 概要

1 東日本大震災に係る県の予算措置

2 応急・復旧対策の概要

第2節 県民からの声

第3節 被災者への応急支援

1 避難者への対応

2 避難者を含む被災者への応急対応

3 災害ボランティア

4 医療救護・救急医療

5 災害時要援護者への対応

6 派遣看護職などの活動

7 被災動物の保護

第4節 住宅被害と住居の確保

1 住宅の被災状況

2 住宅の応急危険度判定

3 宅地危険度判定

4 家屋被害認定調査

5 住宅相談の実施等

6 公営住宅の被害状況と復旧

7 公営住宅などへの一時入居

8 応急仮設住宅の設置

9 民間賃貸住宅の借上げ

10 被災者の住宅応急修理支援

11 住宅の建設・購入修繕に係る融資・支援

12 まちづくり計画・集団移転

第5節 被災者の生活再建支援

1 被災者再建支援制度

2 生活福祉資金

第6節 教育施設等の被害状況と復旧

1 児童生徒，教育施設等の被害状況

2 学校の臨時休校等

3 学校再開に向けた取組と支援

4 教育施設等の復旧に向けた取組

第7節 公共施設などの被害状況と復旧

1 ライフラインの被害状況と復旧

2 交通・土木施設等の被害状況と復旧

第8節 農林水産業の被害状況と復旧

- 1 被害状況の把握等
- 2 緊急対策
- 3 農林水産業経営再建対策
- 4 農林水産施設の復旧

第9節 商工業・雇用に関する応急対策

- 1 商工業対策
- 2 雇用対策

第10節 生活必需品の確保と全国からの支援

- 1 生活必需品の流通確保対策
- 2 義援金・寄付金等の受付と配分
- 3 救援物資の受付と配分

第11節 災害廃棄物・有害物質の処理

- 1 ごみ・し尿対策
- 2 ガレキ、家屋解体廃棄物の処理
- 3 有害物質による二次被害の防止対策

第12節 関係法令の適用と特例措置の実施

- 1 関係法令の適用
- 2 被災者への税・使用料等の特例措置の実施

第13節 民間企業による事業継続・早期復旧の取り組み

第14節 余震・二次被害対策

第15節 天皇陛下のお見舞い

第16節 政府関係者の視察

第5章 県及びマスコミの広報活動と報道活動

第1節 県の報道対応

- 1 報道機関への情報提供と報道対応
- 2 災害対策本部会議の報道機関への公開

第2節 県の災害広報活動

- 1 県ホームページによる情報提供
- 2 様々なメディアを活用した広報活動

第3節 マスコミの報道活動

- 1 震災直後からの報道活動
- 2 震災報道の活用とその伝わり方

第6章 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故

第1節 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に関する対策

- 1 初動から一週間の対応
- 2 空間放射線量の測定
- 3 放射性物質濃度の検査
- 4 粗飼料及び肥育牛への対応
- 5 漁業への影響
- 6 風評被害
- 7 損害賠償

第7章 復興に向けた始動

- 1 復興への始動
- 2 宮城県震災復興会議による復興計画の検討
- 3 復興に向けた国の対応
- 4 震災復興基金の創設
- 5 復興に向けての活動支援
- 6 大震災を振り返って

第8章 東日本大震災を踏まえた教訓

- 1 防災体制
- 2 国の支援活動
- 3 首長の対応
- 4 現行法令・条例の課題と対応
- 5 保健医療
- 6 応急救助
- 7 ボランティア・災害弱者(or要援護者)
- 8 被災者支援
- 9 復興体制
- 10 産業復興
- 11 文化復興

第9章 これまでの地震・津波研究と今後の方向性

第10章 東日本大震災の教訓を生かした防災対策の推進

- 1 地域防災基盤の整備
- 2 防災施設の整備
- 3 迅速な災害応急体制の確立
- 4 災害応急対策への備えの充実
- 5 県民参加による地域防災力の向上
- 6 「〇〇の日」の制定

【記録誌最終ページ】

索引（機関名，項目）

凡例，記録誌で使用される語句の意味

【資料編】

対応項目毎の東日本大震災の宮城県の対応（総括表）

東日本大震災対応記録（出来事，宮城県の対応，国の対応，知事の対応・発言，県民からの要望，市町村からの要望）

県災害対策本部議事録，県広報紙，新聞記事，

県内市町村毎の被害状況

その他関連統計資料 等